

# 新型コロナウイルス感染症による処理業への影響に関する調査結果（最終報）

令和2年5月12日 一般社団法人 埼玉県環境産業振興協会

- 当協会は標記の緊急アンケート調査を実施（期間：4/16～4/23 対象：会員会社：397社 方法：郵送送付・FAX回収）
- 5/12時点での状況を調査。その結果、5/12時点で回答のあった会員会社は156社（回収率は39%）
- 回答のあった156社中、中間処理業の許可を有するのは84社（54%）
- 中間処理の方法は、破碎52社、圧縮27社、梱包13社、焼却9社、RPF9社など
- 調査結果は、速やかに「行政への要望」、「関係機関への情報提供」、「公表」を予定

## 回答状況

調査対象	397
回答あり	156
回答率	39%

## 業種（複数回答可）

業種	回答数	割合
収集運搬	73	47%
収運・積保	60	38%
中間処理	84	54%
無回答	2	1%
計	156	100%

## 感染性廃棄物処理業許可をもつ会社処理（収運又は処分）

感染性許可	回答数	割合
あり	12	8%
なし	91	58%
無回答	53	34%
計	156	100%

## 中間処理の方法（複数回答可）

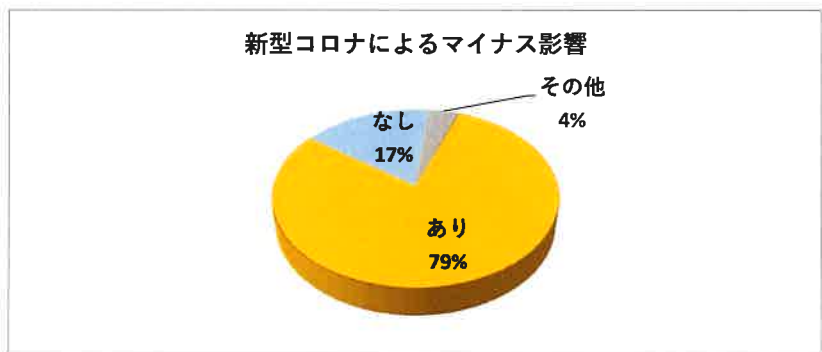
処理方法	破碎	焼却	焼却・熱回収	ガス化燃焼	圧縮	梱包	再生原料化	RPF	その他	無回答
回答数	58	10	2	1	28	14	6	10	22	70

## ○新型コロナウイルス感染症による処理業への影響があると回答した会社は全回答の79%

- 影響の内容としては「営業活動の停滞・商談の遅延」「マスク等防護具の確保困難」「受託処理量の減少」が上位の3項目
- 「受託処理量の減少」の割合を回答した75社のうち31社（41%）は3割以上の減少

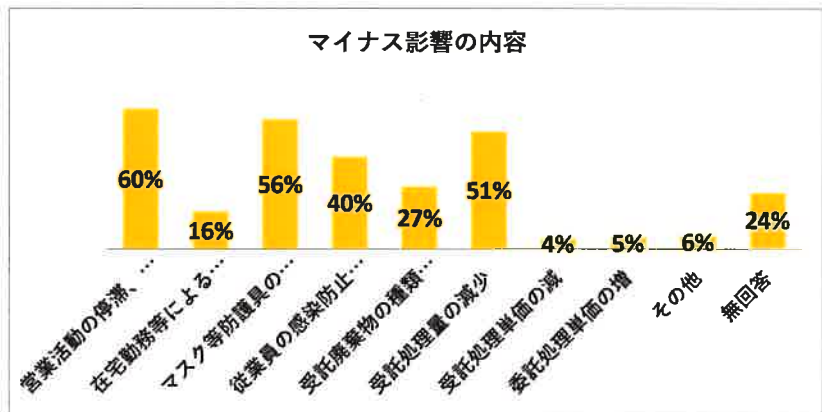
## コロナウイルス感染症によるマイナスの影響

区分	回答数	割合
あり	124	79%
なし	26	17%
その他	6	4%
無回答	0	0
計	156	100%



## マイナス影響の内容（複数回答可）

影響内容	回答数	回答割合
営業活動の停滞、商談の遅延	94	60%
在宅勤務等による労働力不足	25	16%
マスク等防護具の確保困難	87	56%
従業員の感染防止対策コスト増	62	40%
受託廃棄物の種類の変化	42	27%
受託処理量の減少	79	51%
受託処理単価の減	7	4%
委託処理単価の増	8	5%
その他	9	6%
無回答	38	24%
計	156	100%



## 受託処理量の減少の割合

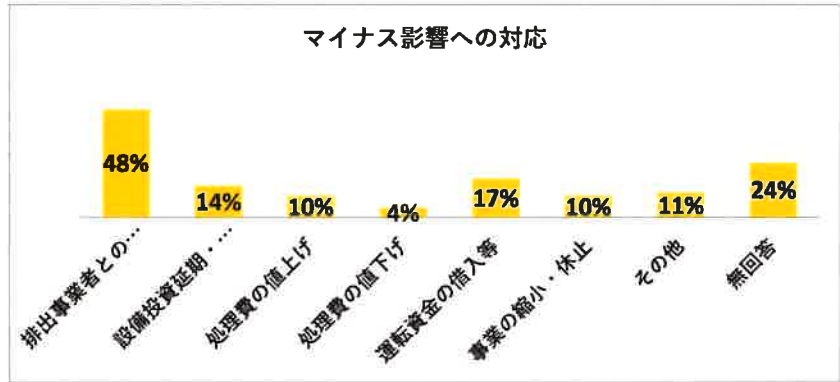
減少の割合	回答数	回答割合
1割	14	18%
2割	30	41%
3割	19	25%
4割	8	11%
5割	1	1%
6割	1	1%
7割	0	0%
8割	2	3%
9割	0	0%
計	75	100%



○ マイナス影響への対応は「排出事業者との調整（48%）」「運転資金の借入等（17%）」「設備投資延期・縮小・中止（14%）」等  
 ○ 「処理費の値上げ」又は「処理費の値下げ」による対応も合わせて14%に

マイナス影響への対応（複数回答可）

対応内容	回答数	回答割合
排出事業者との調整	70	48%
設備投資延期・縮小・中止	21	14%
処理費の値上げ	15	10%
処理費の値下げ	7	4%
運転資金の借入等	27	17%
事業の縮小・休止	15	10%
その他	16	11%
無回答	37	24%
計	149	100%

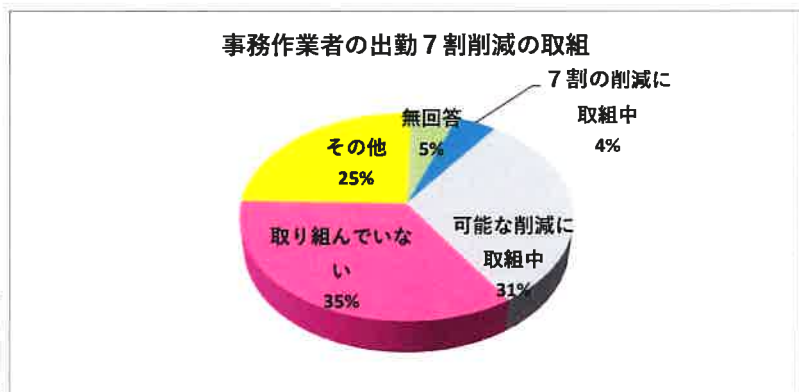


○ 事務作業者の出勤7割削減の取組については「取り組んでいない」が最も多く、次いで「可能な削減に取組中」

○ 事務作業者の「7割の削減に取組中」の会社は、4%のみ

事務作業者の出勤7割削減の取組

区分	回答数	割合
7割の削減に取組中	6	4%
可能な削減に取組中	46	31%
取り組んでいない	51	35%
その他	38	25%
無回答	8	5%
計	149	100%



【注意】今回のアンケート調査では、内閣府が新型コロナウイルス感染症対策推進室から各府省庁宛てに出された令和2年4月13日付けの通知「出勤者7割削減を実現するための要請について」を基に、出勤者8割ではなく出勤者7割削減の取組についてお尋ねさせて頂きました。

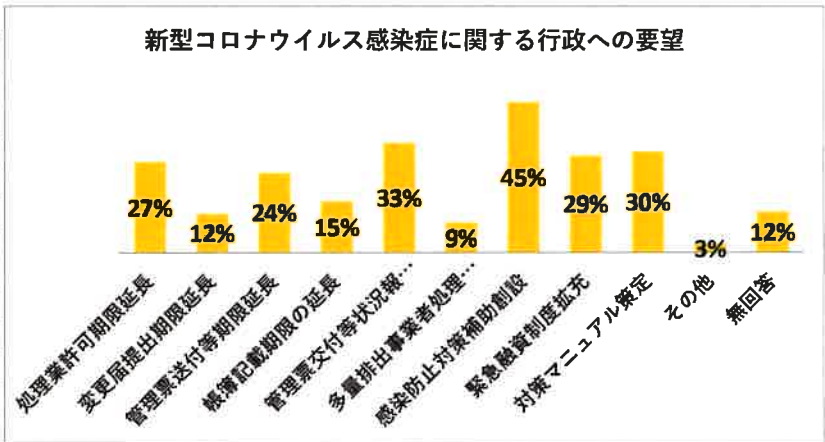
○ 行政への要望は「感染防止対策補助創設」「緊急融資制度拡充」がそれぞれ45%、29%と、当然ながら資金手当てに関するものが多い

○ 一方「管理票交付等状況報告期限延長（33%）」「管理票送付等期限延長（24%）」等、行政への報告などの期限延長を求める声も

○ さらに「対策マニュアル策定（30%）」や「処理業許可期限延長（27%）」の要望も

新型コロナウイルス感染症に関する行政への要望(3つ以内)

対応内容	回答数	回答割合
処理業許可期限延長	40	27%
変更届提出期限延長	16	12%
管理票送付等期限延長	37	24%
帳簿記載期限の延長	24	15%
管理票交付等状況報告期限延長	49	33%
多量排出事業者処理計画等期限延長	14	9%
感染防止対策補助創設	68	45%
緊急融資制度拡充	44	29%
対策マニュアル策定	45	30%
その他	3	3%
無回答	18	12%
計	149	100%



## 【調査結果のポイント】

- ① 新型コロナウイルス感染症による影響は、処理業者の8割にも及んでいる
- ② その影響内容は、「営業活動の停滞等」「マスク等防護具不足」「受託処理量の減少」など
- ③ 「受託処理量の減少」の割合を回答した75社のうち31社は3割以上の減少。状況は深刻
- ④ 一方、処理業者のほとんどは、「事務作業者の出勤7割削減」に取り組めていない
- ⑤ これは行政への報告などの期限が迫っていて事務作業者の出勤削減が困難なことも一因と想定
- ⑥ 実際「管理票交付等状況報告書の提出期限（6月末）」等の延期を求める要望は2番目に多い

## Q 2 「その他」に係る記述意見（マイナスの影響の有無）

- ・これから出るかもしれない。
- ・多少、収集に難あり。
- ・今後の影響に不安がある。
- ・今のところ大きな影響は無いが今後は減少していくと思われる。
- ・従業員の感染防止策。
- ・今後の影響については分からない。
- ・現在はマイナスの影響は無いが今後は影響が出てくる予想である。
- ・今後、影響が出てくる可能性あり。
- ・現在は大丈夫。
- ・今のところは大きなマイナスではない。
- ・徐々に回収依頼、受注が減少している。
- ・4月までは影響が無いが、ゼネコン工事中止、セメント不況等を考慮すると、今後は多少マイナスが出てくると予想している。
- ・今のところ無いが、これから出てくると思われる。
- ・民間工事中止が相次ぎ、ガラが入って来ない。
- ・今は無いが、今後、影響が出ると思われる。

## Q 3 「その他」に係る記述意見（マイナスの影響の内容）

- ・客先工場の休み及び再生原料（鉄・紙）の相場落ち。
- ・コロナ含む感染性廃棄物が中間処分場から断りがあり排出事業者との調整が困難。コロナウイルスを恐れて従業員が退職し人手不足。
- ・排出事業者の工事現場作業の自粛による影響。
- ・工事現場がSTOPになってしまった。
- ・木くずの受託量が減少してきている。
- ・飲食店休業に伴う清掃依頼の減少。
- ・商業施設、ホテル等からの受注減。ただし、4/15現在では具体的な割合は出せない。
- ・客先（アウトレットやホテル）からの受入量の減少。
- ・住宅着工の減少による物量低下による売り上げ減少。前年比30%減。
- ・自動車製造業に関係する業種の受入減。
- ・現場の中止及び停止によって受入減。
- ・回収依頼の減少。
- ・飲食業の受入量の減少。
- ・飲食店からの受入量の減少。
- ・中間処理場の処分費の値上げ。
- ・機械、重機のメンテナンス業者のウイルス対策で迅速に対応してもらえない。
- ・営業停止等の企業からの受入量の減少。
- ・営業時間の短縮。
- ・飲食店、パチンコ店等からの受入量の減少。

- ・最前線で作業している社員の中には「コロナに感染するかも」と不安を抱えながら対応している。多少なりともストレスを感じている者もいる。
- ・学校給食、フードコート等からの受入量の減少。
- ・マスクや消毒液が購入できない。
- ・飲食店、パチンコ店等からの受入量の減少。ショッピングモール、事務所からの受入量の減少。取運では処理場の受入時間短縮等数社から連絡あり。
- ・事業系一般廃棄物の収集運搬において、飲食店に対して一律50%受託処理単価を下げた。
- ・パチンコホールより廃棄台の減少。有価物単価の減（1割程度）。
- ・飲食店、ホテル等からの受入量の減少。
- ・事業系の減少。

#### Q4 「その他」に係る記述意見（マイナスの影響への対応）

- ・時差出勤、保護具等の確保、感染防止策全般。
- ・従業員に手当を出しての引き留め。
- ・勤務シフトの再調整、感染防止対策（設備）、感染防止の個人防護具の手配。
- ・量に応じて処理を値下げ。
- ・今のところ特に対応していない。
- ・必要防護具の確保（割高）。
- ・マニフェスト伝票の受け渡しを直接、対面で行わない。
- ・緊急融資制度の検討。
- ・感染症対策としての出勤者の削減。
- ・可能な範囲で感染防止対策を順次実行中。出勤者削減についても一部の部門で実行に移した。
- ・労働力確保の点ではシフト勤務等で対応。感染防止対策は従業員の健康を優先。
- ・今のところ特に影響はない。
- ・残業の中止、営業の自粛etc。
- ・2班に分けて対応（どちらかの班に感染した場合に備えて）。
- ・日々の検温実施。事務所内感染予防カーテン（ビニールシート）等。
- ・車両導入の見合わせ。
- ・自治体の業務が主であり、具体策は現時点でない。
- ・固定費の削減。
- ・現状では採算ベースを維持している。

#### Q5 「その他」に係る記述意見（出勤者7割削減への取組）

- ・取り組めない。
- ・時差出勤等の実施。
- ・休日の増加。
- ・オフィス勤務は取組んでいるが工場勤務は出来ない。

- ・オフィスのみ。現場は通常。
- ・国の対策前の受注が残っている為、そんなには削減できない。
- ・ソーシャルディスタンス(2m)の確保。
- ・取り組む事が出来ない。
- ・在宅勤務出来ない。
- ・もともとの社員が少ないので現状では様子を見る。
- ・4/20以降実施。事務所5割減、現場事務7割減。
- ・予定はしているが未実施。
- ・「3密」の回避策(従業員間、対顧客)、最少人員での作業検討。
- ・通常時からぎりぎりの人数で業務を遂行しており削減は難しい。
- ・実務上削減は困難。
- ・時間差出勤他。
- ・業務上、在宅勤務が出来ない。
- ・雨の日など。
- ・テレワーク等を準備中。
- ・一部従業員についてテスト実施中。
- ・土曜日のみ事務員を削減している。
- ・時短。
- ・そもそも従業員が少ないので、これ以上は減らせない。
- ・今後の動向いかんにより削減に取り組む。
- ・少人数。距離確保。
- ・最低限の人数で運営しているため、職場から感染者を出さないよう取り組んでいる。
- ・検討中。
- ・業務上支障がない場合は適時休みを取らせている。
- ・在宅勤務が不可能な仕事の為、「3密」になることがないように対策をとっている(会議等を無くす等)。
- ・メインの業種が建設業のため、現時点での出勤削減は困難。
- ・一般廃棄物の収集運搬も行っており業務の形態として在宅勤務は不可能!
- ・全社的に取り組んでいるが、工場は難しい。できる範囲で対応中。
- ・場所を変えて行っている。
- ・検討中ではあるが実質難しい。
- ・業務時間短縮(全体)。
- ・希望する社員に対してリモートワーク。
- ・時短はしているが社内システムは出勤しないと処理できないので在宅ではできない。
- ・取り組めない。ルーチン業務等に人員減として取り組めない。

- ・事務員の時差出勤。午前・午後に分ける。営業のテレワーク。ドライバーの時差出勤。
- ・一部の部署においてテレワークの試行を始めた。
- ・残業なしで定時よりも早めに退社させている。
- ・在宅勤務の実行のため準備をしている状況。近日中に実行予定。
- ・営業部のみ。
- ・今後取り組む。
- ・時差出勤。
- ・取り組めない。
- ・少人数のためできない。
- ・時間差出勤や終わる時間の調整。
- ・元々の人数が少ないため。
- ・出勤時間の変更、車通勤、労働時間の短縮、会議などの中止。

#### Q 6 「その他」に係る記述意見（行政への要望）

- ・電子マニフェストの入カールール延長（3日以内でなく）
- ・事務手続き全般の期限延長。マスク等確保・支給。
- ・継続指定業種である以上、無条件支援（色々な）を期待するが、図々しいお願いか。

#### Q 7 「その他」に係る記述意見（自由記述）

- ・医療従事者が取り上げられているが、  
我々収集運搬業者も感染性廃棄物を扱い苦労している現状がある。
- ・活動不能となった場合の再委託や処理困難状況への特例、保管料の一時的超過等。
- ・緊急事態宣言中は工事を延期して欲しい。
- ・マスクのアンケートを協会及び県から申し出があり提出しましたが県からはマスク販売事業者のH・Pをメールにて案内（通知）されたのみでした。こんなことにアンケートをさせないでください。現場はそれぞれ
- ・マスク、洗浄液が不足している。
- ・紙マニの限界かと考えたが電マニでも結局紙に出して行っている以上変化なし。また運搬部門が全てタブレット化・電子化されていないとやはり難しい。今回改めて考えさせられている。
- コロナ対応病院の事業系一廃の収運、処分また町ごみの委託の収運etc産廃以外でも困っている。封をして廃棄されてもパッカーする時に破裂し飛散するし病院側も混在はないと言っても・・・。市も、どの住民が感染者かetc言えない現状もあっているので・・・。
- 7割カットや2班に分けたり休業補償と。
- ・排水槽清掃のマニュアル（服装、装備、汚泥の状況等）。
- ・環境省が出すマニュアル等では解りにくく排出事業者も理解して頂けないので、安全な対策やきちんとした知識を発信して欲しい。

※以上、FAXによる回答のみ。